

貸借対照表

2022 年 12 月 31 日 現在

株式会社 プライムキャスト

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	[311,592]	【 流 動 負 債 】	[34,343]
現金及び預金	258,327	買掛金	9,829
売掛金	37,593	未払金	9,939
契約資産	6,013	未払法人税等	6,127
製品	1,912	未払消費税等	3,959
仕掛品	3,369	その他	4,486
その他	4,375	【 固 定 負 債 】	[53,842]
【 固 定 資 産 】	[204,926]	リース債務	363
(有 形 固 定 資 産)	5,232	繰延税金負債	53,479
建物	1,428	負 債 合 計	88,185
工具器具備品	3,483	(純 資 産 の 部)	
その他	320	【 株 主 資 本 】	[321,504]
(無 形 固 定 資 産)	2,853	資本金	30,000
ソフトウェア仮勘定	2,693	利益剰余金	291,504
商標権	159	利益準備金	1,580
(投 資 そ の 他 の 資 産)	196,840	その他利益剰余金	289,924
投資有価証券	163,000	繰越利益剰余金	289,924
長期前払費用	12,599	【 評 価 ・ 換 算 差 額 】	[106,829]
保険積立金	18,423	その他有価証券評価差額金	106,829
その他	2,817	純 資 産 合 計	428,333
資 産 合 計	516,519	負 債 ・ 純 資 産 合 計	516,519

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 商品 最終仕入原価法
- ・ 仕掛品 個別法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法）により計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5 年
付属設備	5 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	3～8 年

(2) 無形固定資産

定額法により計上している

商標権	10 年
-----	------

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

3 . 収益及び費用の計上基準

当社は主な収益を「請負契約」「準委任契約」「派遣契約」「保守契約」に分けて収益を認識しており、当該売上区分別の収益認識時期は以下のとおりであります。

(1) 請負契約

システム開発については、一括して開発・設計・構築等を請け負う契約であり、主な履行義務は顧客の仕様に基づくシステム開発であります。

当該システム開発については、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの発生する費用を回収することが見込まれることから、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 準委任契約

当社の指揮命令下においてお客様との契約内容に応じた役務提供を行う。

当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過に連れて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

(3) 派遣契約

労働者派遣契約に基づき当社のエンジニアを顧客に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行う。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、労働者派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

(4) 保守契約

当社が提供するシステム、WEB サイト等の保守契約であり、期間を定めた契約を前提として提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理で計上しております。

【 収益認識に関する注記 】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「【重要な会計方針】3 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	200 株	- 株	- 株	200 株

【 当期純損益金額 】

当期純利益

12,724 千円